

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	備考
① 上屋・保管ヤード事業	904,926	1,415,529	1,526,825	1,424,415	上屋、中古車ストックヤードの賃貸
全事業合計に占める割合	47.8%	59.1%	59.0%	58.3%	
② 埠頭運営事業	565,649	560,752	659,704	632,539	港湾運営会社運營業務
全事業合計に占める割合	29.9%	23.4%	25.5%	25.9%	
③ 青果事業	339,608	342,533	323,919	304,938	定温上屋の賃貸及び燻蒸上屋の管理運営
全事業合計に占める割合	18.0%	14.3%	12.5%	12.5%	
④ 売電事業	73,435	66,902	71,925	75,000	太陽光発電による売電事業
全事業合計に占める割合	3.9%	2.8%	2.8%	3.1%	
⑤ 営業雑収	7,618	7,419	7,364	6,108	施設の管理費及び付帯費
全事業合計に占める割合	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	
全事業合計	1,891,236	2,393,136	2,589,737	2,443,000	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和元年度事業量	令和2年度計画量	
1 上屋・保管ヤード事業	(1) 上屋の賃貸	19棟	19棟	
	(2) 助松ストックヤードの賃貸	3.3ha	3.3ha	
	(3) 夕凧ストックヤードの賃貸	41.9ha	41.9ha	
	(4) シャーシプールの賃貸	1.7ha	1.7ha	
2 埠頭運営事業	(1) 岸壁、荷捌地等の賃貸	45.7ha	45.7ha	
3 青果事業	(1) 定温上屋の賃貸	4棟18室	4棟18室	
	(2) 燻蒸上屋の管理運営	3棟13室	3棟13室	
4 売電事業	(1) 太陽光発電による売電	1,800kw	1,800kw	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	22,464	22,384	22,261	22,840	
府営上屋電気料金等 (負担金)	22,464	22,384	22,261	22,840	燻蒸上屋(10・13・14号)にかかる府負担電気料金等
合 計	22,464	22,384	22,261	22,840	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	4,038,066	4,454,136	4,651,898	197,762	(現金預金) 現金預金の増加については、事業運営に伴う営業活動によるキャッシュフローの増(710,000千円)、大阪府グループファイナンスへの運用額の増、夕風ストックヤードの整備等の設備投資に伴う投資活動によるキャッシュフローの減(416,000千円)、及び借入金返済や株主配当金支払に伴う財務活動によるキャッシュフローの減(63,000千円)が主な要因である。 (その他流動資産) その他流動資産の減少については、大阪府グループファイナンスの満期償還等に伴う減(141,000千円)が主な要因である。 (有形固定資産) 有形固定資産の減少については、減価償却額が設備投資額を上回ったことによる減(162,000千円)が主な要因である。 (その他固定資産) その他固定資産の増加については、大阪府グループファイナンスの運用による増(315,000千円)が主な要因である。
	流動資産	1,732,032	2,263,165	2,315,277	52,112	
	現金預金	1,682,764	2,033,643	2,263,888	230,245	
	未収金	31,874	46,810	38,492	△ 8,318	
	その他流動資産	17,394	182,712	12,896	△ 169,816	
	固定資産	2,306,033	2,190,971	2,336,621	145,650	
	有形固定資産	2,099,347	2,008,148	1,845,880	△ 162,268	
	無形固定資産	11,769	7,989	4,684	△ 3,305	
	その他固定資産	194,917	174,833	486,057	311,224	
	負債合計	1,126,656	1,242,008	1,099,984	△ 142,024	
	流動負債	264,502	438,027	340,161	△ 97,866	
	短期借入金	45,000	45,000	45,000	0	
	未払金	101,093	281,147	227,337	△ 53,810	
その他流動負債	118,410	111,881	67,824	△ 44,057		
固定負債	862,153	803,981	759,822	△ 44,159		
長期借入金	405,000	360,000	315,000	△ 45,000		
各種引当金	23,816	9,814	10,595	781		
その他固定負債	433,337	434,167	434,227	60		
資本合計	2,911,410	3,212,127	3,551,914	339,787		
資本金	100,000	100,000	100,000	0		
剰余金	2,811,410	3,112,127	3,451,914	339,787		

損益計算書	売上高	1,891,236	2,393,136	2,589,737	196,601	(売上高) 売上高の増加については、汐見5号岸壁及び夕風7期ストックヤードの供用開始による増(187,800千円)が主な要因である。
	売上原価	0	0	0	0	
	販売費及び一般管理費	1,517,390	1,905,741	2,041,838	136,097	
	営業利益(損失)	373,846	487,395	547,899	60,504	
	営業外収益	2,682	1,567	1,443	△ 124	(販売費および一般管理費) 販売費および一般管理費の増加については、新たな岸壁及びストックヤードの供用開始による施設賃借料の増(153,000千円)が主な要因である。
	営業外費用	121	2,904	2,854	△ 50	
	経常利益(損失)	376,408	486,057	546,488	60,431	
	特別利益	0	42,090	852	△ 41,238	(特別利益)(特別損失)
	特別損失	87	46,420	853	△ 45,567	特別利益及び特別損失の減少は、平成30年度に台風21号の被害による保険金及び施設の改修が計上されていたことが主な要因である。
	法人税等	130,390	166,010	188,701	22,691	
当期利益(損失)	245,931	315,717	357,786	42,069		
繰越利益剰余金	1,780,410	2,081,127	2,420,914	339,787		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

堺泉北埠頭株式会社

仕組債の保有状況	保有総額<平成31年3月31日時点>	保有総額(A)<令和2年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和2年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	10,796	16,866	19,731	2,865	(役員人件費) 役員人件費の増加については、経営評価における業績評価の報酬反映したことによる増が主な要因である。 (職員人件費) 職員人件費の減少は、定年退職した社員の前年人件費と再雇用による人件費及び新規採用社員の人件費の差による減が主な要因である。
職員人件費	162,656	165,466	164,288	△ 1,178	
退職給付費用	△ 510	691	782	91	
減価償却費	171,168	295,488	297,599	2,111	

主要経営指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	9.1%	7.6%	7.1%	-0.5%	(流動比率) 流動比率の上昇については、平成30年度の営業活動によるキャッシュフローに対する令和元年度の営業活動によるキャッシュフローの増(100,000千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	80.2%	79.6%	78.8%	-0.8%	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	6.1%	7.1%	7.7%	0.6%	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	25.62	22.33	21.56	-0.78	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	19.9%	20.3%	21.1%	0.8%	
流動比率	流動資産/流動負債	654.8%	516.7%	680.6%	164.0%	
借入金比率	借入金残高/総資産	11.1%	9.1%	7.7%	-1.4%	

6. R1年度 経営目標の達成状況

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数) ÷(埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100	%	92.0	91.4	93.8	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 輸入青果物等の取扱量の維持	輸入青果物等の取扱量	千C/T	6,757	6,400	6,580	25	25	25/25 【100%】
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)	%	20.4	17.9	21.2	15	15	35/35 【100%】
④ 収益の確保	経常利益	千円	486,057	463,000	546,488	10	10	
⑤ 純資産額の拡充	純資産額	千円	3,212,127	3,471,826	3,551,914	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>・当法人は、大阪府の港湾施策及び事業と緊密な連携を保ちながら事業展開を図ってきたところである。</p> <p>・経営目標における最重点目標の成果指標である「埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率」については、世界的な好景気により、阪神港のコンテナ取扱が増加し、神戸港揚げの輸入に使用された空コンテナの蔵置場として堺泉北港が利用され、荷捌地の利用率が上昇したことから、目標以上の稼働率を達成することができた。</p> <p>・「輸入青果物等の取扱量」は、シトラス類については目標どおりの取扱量で、輸入野菜等においては、台風被害により輸入が増加した前年度の取扱いは及ばないものの、パブリカ等の取扱量が順調であったため、取扱量全体で目標を達成することができた。</p> <p>・健全性、採算性、コスト抑制等の指標については、営業経費の抑制に努めることや、当初計上していた不動産取得税額の根拠となる評価額が、購入額を下回ったことにより不動産取得税額が計上していた税額を下回ったことも相まり、「売上高営業利益率」、「経常利益」、「純資産額」の指標は目標を大きく上回って達成することができた。</p>	100	A

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>・経営目標は、全ての目標を達成しており評価できる。</p> <p>・近年の外内貿コンテナ数の増加に対応するため、コンテナの蔵置能力向上が見込める荷役機械の導入、新たに汐見5号岸壁を港湾運営会社の運営範囲に含むなど埠頭のさらなる利用者サービスの向上に取り組んでいる。</p> <p>・今後とも、安定的な経営を維持しながら、府営港湾の運営という役割を認識し、効率的な事業運営により、堺泉北港のさらなる利便性・機能性の向上に努められたい。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率」については、荷役機械の導入など利用者サービスの向上に取り組んでいることが認められるほか、阪神港のコンテナ取扱い増に伴う空コンテナの蔵置場としての需要があったことから目標値を大きく上回った。</p> <p>・「売上高営業利益率」、「経常利益」及び「純資産額」について、着実に目標を達成し、財務基盤を強化していることは評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・新型コロナウイルスの影響により、埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率の低下が見込まれるが、積極的な営業活動による新規航路・事業者の誘致等、埠頭の利用促進に努めること。</p> <p>・阪神国際港湾株式会社との経営統合を見据え、法人として収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行うこと。</p>

9. 「令和2年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和2年2月)

- 抜本的見直し
- ・阪神国際港湾(株)との経営統合をめざす
 - ・経営統合を見据え、法人として収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行う

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○港湾運営会社として主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の利用促進・活性化を図るため、営業収益の確保にも留意しながら、民の視点を活かした積極的な営業活動や利用者ニーズを踏まえた取組みに努める。

○既存事業については、大阪府から事業移管された上屋を含め、一元化による効率的な管理運営を行うことにより、収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行い、将来的に阪神国際港湾㈱との統合を目指す。

■ 大阪府の施策

- ・港湾の整備と活用

基本方針

1 埠頭事業部門における公的役割の拡大

- ・ 主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の運営について、平成27年12月に港湾運営会社の指定を受け、平成28年4月から業務を開始。
- ・ 老朽化に伴い維持補修等の対応が必要となっている府営上屋の事業移管を受け、補修・改修等の工事を計画的に実施し、既存上屋と併せて公的上屋の管理運営を一元的に行う。
- ・ 民の視点及びスケールメリットを活かした効率的な運営を行うことで、利用者サービスの向上に取り組む。

2 青果事業の取組みの強化

- ・ 主要取扱貨物であるシトラス類の貨物量が減少傾向にある中、花卉・野菜等その他貨物の拡大に引き続き取り組み、取扱量の維持と経営資源の有効活用に努める。

3 収益の確保、効率的な経営

- ・ 事業コストの抑制に係る取組みを継続して収益性を高め、事業採算性に配慮した効率的な経営を進める。
- ・ 未利用施設の発生を極力回避して売上高の低下を防止する。
- ・ 内部留保金を有効に活用し、効率的な事業運営に努める。
- ・ 業績の維持、向上による健全な経営を継続して純資産額を拡大し、財務の健全性を強化する。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上

- ・ 埠頭上屋、荷捌地の利用稼働率
【85.9%(H29実績)→91.6%(R2)】

②輸入青果物等の取扱量の維持

- ・ 輸入青果物等の取扱量
【7,096千C/T(H29実績)
→6,350千C/T(R2)】

③効率的な経営

- ・ 売上高営業利益率
【19.8%(H29実績)→16.5%(R2)】

④収益の確保

- ・ 経常利益
【376百万円(H29実績)→423百万円(R2)】

⑤純資産額の拡充

- ・ 純資産額
【29.1億円(H29実績)→34.9億円(R2)】

11. R2年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト(R2)	中期経営計画最終年度目標値(R2)
① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷ (埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100	%	92.0	93.8	87.6	40	91.6
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重要とする理由、経営上の位置付け	○当社は、収益性の向上、安定的な経営の維持を図り、大阪府の港湾施策に最大限貢献していくことを目指している。民の視点で利用者ニーズをよりの確に把握してサービスの向上を図ることにより、埠頭の更なる利用促進・活性化を図ることが、当社の最大のミッションであり、その成果は施設の利用稼働率に反映されることから「埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上」を最重要戦略目標に設定した。 なお、「埠頭エリアにおける施設」とは、大阪府から事業移管を受けた「埠頭上屋」並びに港湾運営会社の主要経営資源である「荷捌地」を対象とする。						
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の停滞に伴い物流が低迷し、荷捌地の利用率の減少に加えて埠頭上屋の利用率の減少も危惧される。 働き方改革の進展に伴う利用各社の労働力確保 大阪港湾局への移行に伴う港湾管理者及び利用者への対応 業務量増加に伴う社員数の増加に対応したガバナンスの強化 <p>【改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 船社や荷主、港運事業者など多方面な業種との情報共有と各社のニーズに即した柔軟な対応による現利用者の支援強化と新たな利用者の獲得に向けた営業活動 埠頭上屋に加えて付属事務所の設備更新(特にトイレ、照明灯のLED化)による労働環境の改善 今まで以上に港湾管理者との情報共有に努めるとともに利用者視点に立った迅速で的確な情報提供を行う 常務取締役と統括部長の兼務の解消による責任体制の強化と生え抜社員の統括部長への初登用による社員のモチベーション向上 						
活動方針	<p>【埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率向上の方針】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界経済の低迷による貨物量の減少が予想される中、一時的な施設の返却が見込まれることから、積極的な営業活動等を行うことにより利用稼働率の減少を抑制する。</p> <p>①埠頭上屋賃貸</p> <ul style="list-style-type: none"> 景気の影響の受けやすい貨物を扱う上屋については一定の契約解除が見込まれるが、多様な貨物など新たな利用者の開拓に努め利用率減少を抑制する。 移管上屋の老朽化対策について、急激な費用増に配慮しつつ、計画的な補修改修を行う。 上屋本体における利用者ニーズに応じた改良や機能高度化といったサービスの改善に取り組む。 利用者の執務場所である付属事務所の環境改善により利用者の働き方改革を支援する。 既存上屋と併せ、公的上屋の一元的管理により、効率的運営とサービスの向上に取り組む。 <p>②荷捌地運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 大幅な減少が予想されるコンテナ貨物については、新たなサービスの提供やポートセールスの強化により、コンテナヤードの利用稼働率の底支えに取り組む。 中古車輸出全国1位を目指し、荷捌地背後の中古車保管ヤードの拡張や中古車関連サービス施設の誘致・建設支援により、特に検査制度をはじめとする輸出環境の変化に迅速・柔軟に対応する。 船舶の大型化への対応、維持補修での迅速な対応、及び施設の改良工事等の利用者ニーズへの的確に対応により、効率的で使いやすい港湾運営に努める。 外航船舶(自動車専用船)と内航船舶(ばら積貨物船)が混在する汐見5号岸壁においても、他の岸壁と一体的で効率的な岸壁運営に取り組む。 						
	<p>○埠頭上屋(上屋賃貸事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者ニーズを的確に把握し施設の機能更新、高度化の実施 工事の一括発注によるコストの低減及び効率的な管理運営の実施 <p>○荷捌地(埠頭運営事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 中古車輸出機能の強化 <ol style="list-style-type: none"> ①関連施設用地の使用料50%減免などにより、検査施設やフォトスタジオ等の中古車輸出関連サービス施設の整備・誘致を支援 ②主力のニュージーランド向け輸出のための検査が厳格化されたことから、中古車の熱くん蒸施設を支援 ③新規岸壁運用開始に向けて、新たな利用者へのきめ細やかなサービス提供 ④夕風保管ヤードの拡張整備 ポートセールスなどの積極的な営業活動 <ol style="list-style-type: none"> ①自治体、関係団体等と連携したセールス活動(セミナーの開催等) ②海外プロモーションの実施 等 ③独自の優遇制度を活用したポートセールスの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・船舶大型化・利便や新規航路開設による拡充分にに対し、岸壁使用料等を最大75%減額 ・不足する荷さばき地を効率的に運営した利用者への利用料減免 <p>○質の高い利用者サービスの提供</p> <ol style="list-style-type: none"> 新規の優遇措置制度の検討・立案 <ul style="list-style-type: none"> 利用者ヒアリングや営業活動によって新たなニーズの掘り起こし 良好な施設の維持管理 <ol style="list-style-type: none"> ①日々の点検・巡視業務により、予防保全が効果的な箇所を早期補修し、施設を良好な状態に保つ ②利用者との対話から施設不具合発生時は 即日着手を基本に迅速な対応に努める <p>【埠頭上屋】・外壁等の防錆塗装 ・老朽シャッターの取り換え ・電気・消防施設等の点検整備 等</p> <p>【荷捌地】 ・舗装補修 ・ガントリークレーン等の点検・補修 等</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設の改良・機能高度化 <ul style="list-style-type: none"> 利用者要望、新たなニーズ・業界の動き等の情報を適確に把握し、将来にわたる顧客確保に努める。 <p>【埠頭上屋】・付属事務所トイレ改修 ・上屋周辺支柱樹木伐採 等</p> <p>【荷捌地】 ・港湾施設利用コスト削減のため荷役機械導入 ・検査施設、フォトスタジオの設置 等</p>						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 最終年度 目標値(R2)	戦略目標達成のための活動事項
② 輸入青果物等の取扱量の維持	輸入青果物等の取扱量	千C/T	6,757	6,580	6,400	25	6,350	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の混乱から取扱量の減少が懸念されるが、引き続き荷受業者と連携した営業活動を行い、主力品目であるストラス類やバナナの各生産地からの集荷を進める。また、ぶどう等その他貨物の集荷に取り組むことで取扱量の減少を抑え、全体として中期経営計画の目標値以上を目指す。 利用者ニーズを踏まえた施設の充実に回り、新商材や輸出貨物を取扱える環境を整える。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)	%	20.4	21.2	10.9	15	16.5	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時的な減収が見込まれるが、積極的な営業活動等を行うことによりその影響を最小限に留め、利益率の確保を図る。 一方、導入したストラドルキャリアによる効率的な荷捌地の利用等により、新規航路の拡大に向けた営業活動を行うほか、老朽化した施設の改修、修繕を行い、顧客満足度の向上により売上高を確保するとともに、費用の節減を図り、10%以上の利益率を確保する。
④ 収益の確保	経常利益	千円	486,057	546,488	266,000	10	423,000	<ul style="list-style-type: none"> 売上高は一時的な施設の返却により減少するが、積極的な営業を行うことにより経済回復後の埠頭施設の稼働率の向上を目指し計画的、効率的な経営を図り、安定的な経常利益を確保する。
⑤ 純資産額の拡充	純資産額	千円	3,212,127	3,551,914	3,696,514	10	3,488,000	<ul style="list-style-type: none"> 府営港湾の運営という公的役割を認識しつつ、埠頭運営事業(港湾運営会社)の円滑な事業推進や発展を目指すほか、新たな事業の収益の増加と費用を抑制し、財務の安定を図り、今回の新型コロナウイルス等も含めたリスクへの備えや株主への安定的な配当につなげるため、純資産を拡充する。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値